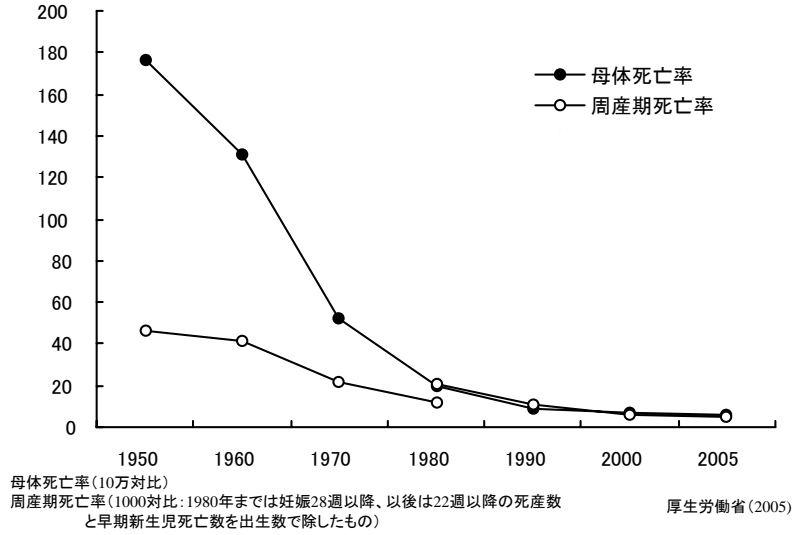


周産期医療の現状と 産婦人科勤務医就労状況

日本産婦人科医会勤務医部
常務理事 中井章人(日本医科大学)

- ① 周産期医療の現状
2. 産婦人科医師、施設数の推移
3. 産婦人科勤務医就労状況

母体死亡率と周産期死亡率の推移

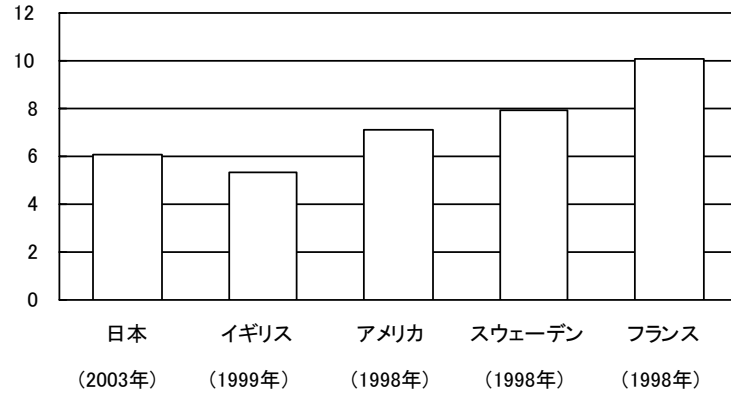


年齢別母体死亡率の年次推移

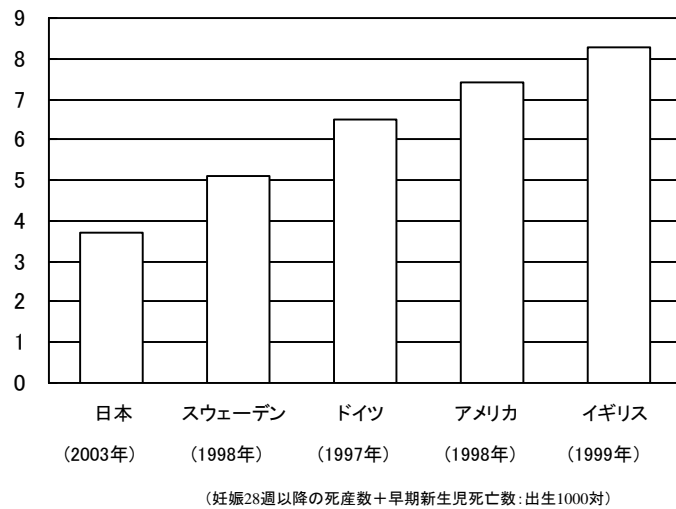
	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2004
出生数	234万	161万	193万	158万	122万	119万	111万
妊産婦死亡数	4117	2097	1008	323	105	78	49
妊産婦死亡率*							
全体	176.1	130.6	52.1	20.5	8.6	6.6	4.3
20-29歳				10.1	5.3	2.6	1.7
30-34歳				29.8	7	9.1	7.8
35-39歳				99.8	24.9	11.9	14.3
40歳以上				390.6	101.5	45.9	22.3

*出生10万対

妊産婦死亡率の国際比較(10万出生対)

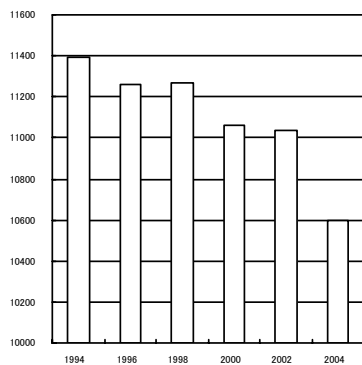


周産期死亡率の国際比較(出生1000対)

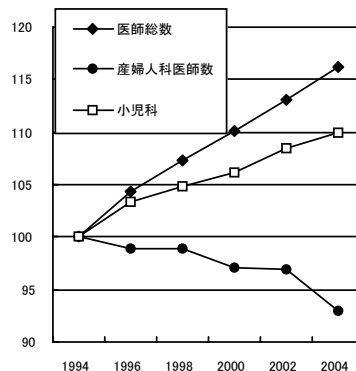


1. 周産期医療の現状
- ② 産婦人科医師、施設数の推移
3. 産婦人科勤務医就労状況

産婦人科医師数の年次推移

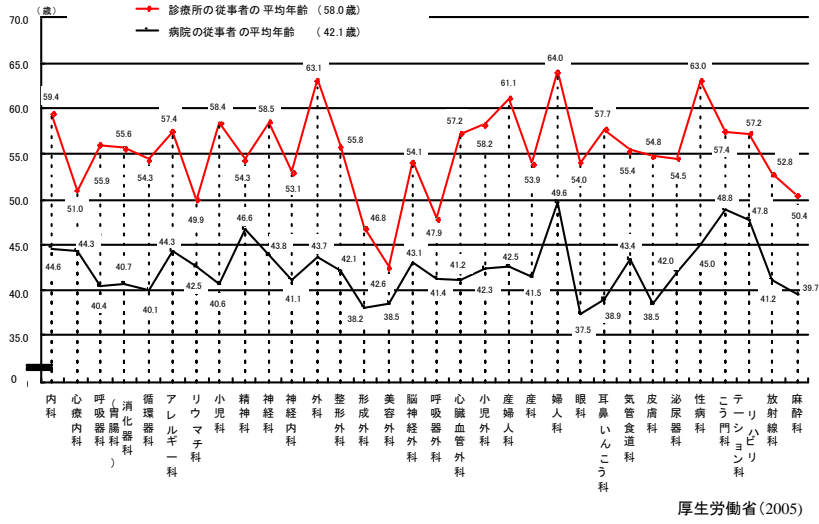


産婦人科医師数の推移(%change)



厚生労働省(2005)

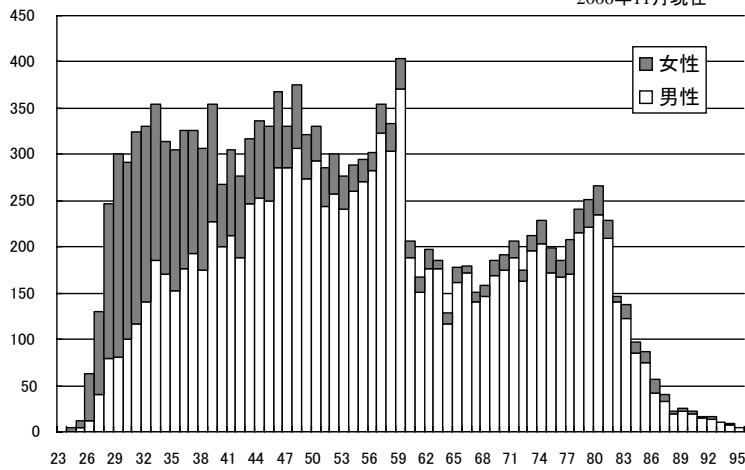
病院・診療所における診療科名(主たる)別にみた従事者の平均年齢



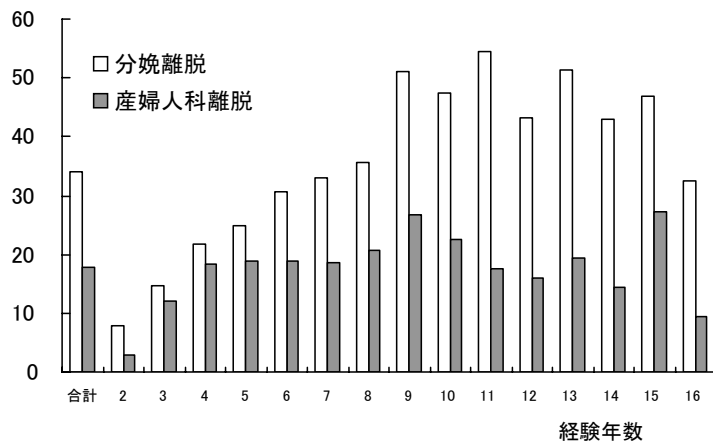
厚生労働省(2005)

日本産科婦人科学会会員数

2006年11月現在



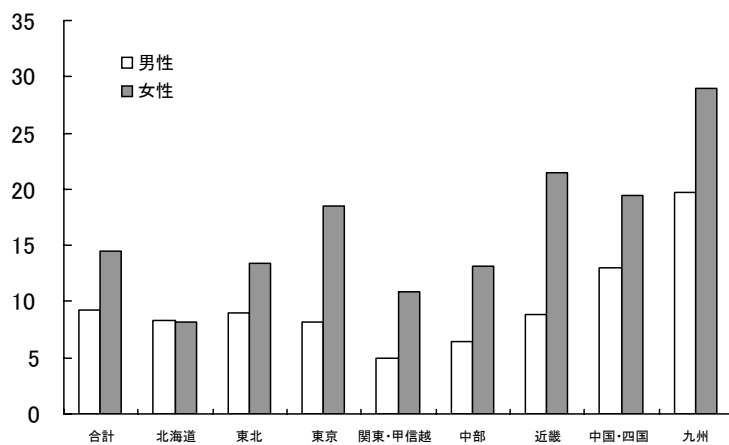
経験別女性医師分娩取扱いおよび産婦人科離脱率(%)



全国大学病院105施設中88施設(4543名)

日本産科婦人科学会・日医総研(2007)

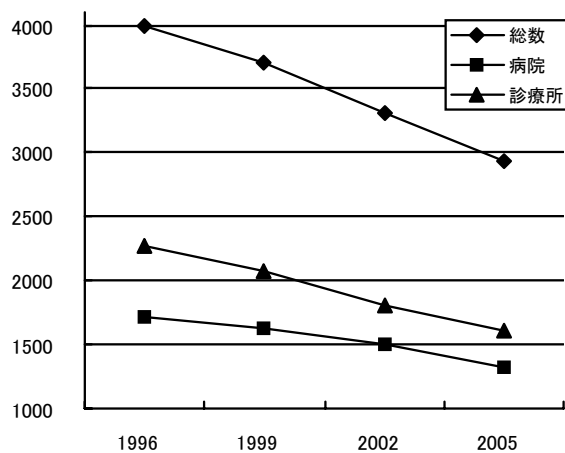
地域別産婦人科離脱率(%)



全国大学病院105施設中88施設(4543名)

日本産科婦人科学会・日医総研(2007)

分娩取り扱い施設の推移



厚生労働省(2005)

1. 周産期医療の現状
2. 産婦人科医師、施設数の推移
- ③ 産婦人科勤務医就労状況

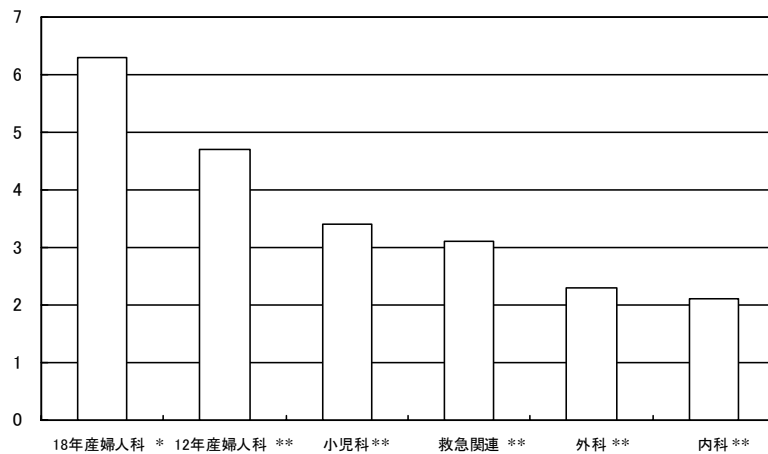
施設あたりの平均分娩数と平均常勤医師数

	分娩数	常勤医師数	一人当りの分娩数
全施設	446.3	4.5	98.4
施設の内訳			
大学	415.4	14.6	28.4
国立系	381.6	3.9	96.7
都道府県立	414.9	3.7	111.1
市町村立	393.5	3.2	121.3
日赤	553.6	4.5	123.9
厚生連	394.3	3	130.5
済生会	384.3	3.4	111.7
社保	375.6	3.6	103.3
私立	539.7	3.4	160.2
その他	414	3.4	122.6
不明	268.5	2	134.3
施設機能による分類			
単科	699.3	3.5	201.4
他科併設	559.2	2.7	204.6
総合病院	415.8	5	83.6
その他	318.4	2.8	113.7
不明	337.4	3.6	94.1

対象：全国1281分娩取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医会(2006年アンケート調査より編集)

1ヶ月あたりの平均当直回数(日)



*18年度全国47都道府県支部中有効回答32支部の平均

**12年度全国定点調査より引用

日本産婦人科医会(1998年,2006年より編集)

当直翌日の勤務緩和

	あり	なし	p value
全施設	58 (7.5%)	712 (92.5%)	
施設の内訳			
大学	2 (2.6%)	74 (97.4%)	0.2046
国立系	0 (0%)	37 (100%)	
都道府県立	4 (7.7%)	48 (92.3%)	
市町村立	15 (8.9%)	153 (91.1%)	
私立	21 (10.3%)	182 (89.7%)	
その他	14 (6.1%)	216 (93.9%)	
不明	0 (0%)	2 (100%)	
施設機能による分類			
単科	9 (17.6%)	42 (82.4%)	0.0016
他科併設	12 (13.6%)	76 (86.4%)	
総合病院	32 (5.5%)	555 (94.5%)	
その他	1 (20%)	4 (80%)	
不明	4 (10.3%)	35 (89.7%)	

未回答24施設

対象: 全国1281分娩取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医会(2006年アンケート調査より編集)

当直手当の増額(平成18年4月以降)

	あり	なし	p value
全施設	73 (9.4%)	706 (90.6%)	
施設の内訳			
大学	3 (3.9%)	74 (96.1%)	0.5485
国立系	3 (8.3%)	33 (91.7%)	
都道府県立	4 (7.5%)	49 (92.5%)	
市町村立	19 (11.1%)	152 (88.9%)	
私立	25 (12.1%)	182 (87.9%)	
その他	19 (8.2%)	214 (91.8%)	
不明	0 (0%)	2 (100%)	
施設機能による分類			
単科	10 (18.9%)	43 (81.1%)	0.0076
他科併設	11 (12.6%)	76 (87.4%)	
総合病院	47 (7.9%)	547 (92.1%)	
その他	2 (40%)	3 (60%)	
不明	3 (7.5%)	37 (92.5%)	

対象: 全国1281分娩取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医会(2006年アンケート調査より編集)

大学等からの当直応援の有無

	あり	なし	応援当直率
全施設	367	347	51.4%
施設の内訳			
国立系	9	28	24.3%
都道府県立	19	34	35.8%
市町村立	90	86	51.1%
私立	129	80	61.7%
その他	119	118	50.2%
不明	1	1	50%
施設機能による分類			
単科	37	16	69.8%
他科併設	52	37	58.4%
総合病院	256	271	48.6%
その他	5	0	100.0%
不明	17	22	43.6%

*大学77施設を除く

対象: 全国1281分鏡取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医会(2006年アンケート調査より編集)

常勤医と応援医師の当直料格差

	応援医が高額	常勤医が高額	同額
全施設	302 (79.9%)	1 (0.3%)	75 (19.8%)
施設の内訳			
国立系	9	0	2
都道府県立	17	0	1
市町村立	83	0	12
私立	85	1	40
その他	107	0	20
不明	1	0	0
施設機能による分類			
単科	17	1	12
他科併設	41	0	13
総合病院	228	0	50
その他	12	0	4
不明	0	0	0

*大学77施設を除く

差額平均 ¥34666

対象: 全国1281分鏡取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医会(2006年アンケート調査より編集)

分娩手当金の支給状況

	あり	応援医のみ	夜間にあり	休日にあり	なし
全施設	61	53	55	44	617
施設の内訳					
大学	0	0	0	0	76
国立系	0	0	2	1	35
都道府県立	1	0	0	0	51
市町村立	11	16	14	13	133
私立	22	22	15	10	182
その他	27	15	24	20	171
不明	0	0	0	0	2
施設機能による分類					
単科	7	8	5	4	35
他科併設	8	12	7	5	61
総合病院	44	30	40	32	482
その他	1	1	1	1	3
不明	1	2	2	2	36
分娩手当の平均金額(円)	8665	13250	10535	10697	

対象: 全国1281分娩取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医学会(2006年アンケート調査より編集)

ハイリスク分娩管理加算、妊産婦共同管理料の医師への還元

	ある	ない
全施設	5 (0.7%)	757 (99.3%)
施設の内訳		
大学	0	76
国立系	0	36
都道府県立	0	53
市町村立	0	166
私立	2	195
その他	3	229
不明	0	2
施設機能による分類		
単科	2	49
他科併設	1	84
総合病院	2	580
その他	0	5
不明	0	39

対象: 全国1281分娩取り扱い病院中有効回答794施設

日本産婦人科医学会(2006年アンケート調査より編集)

勤務医部の今後の活動

1. 待遇のための小委員会

勤務時間の短縮(当直後の勤務緩和、夜勤としての位置付け)
、報酬改善(当直料、分娩手当金、オンコール料の見直し)
について具体的な提言を行なう。

2. 女性医師のための小委員会

離職率減少のため、持続可能な勤務体制のモデルプランを提
示する。

3. 産婦人科専攻医師増加のための小委員会

産科に特化した研修システムの構築とその普及。